

# 中央卸売市場事業会計

## 1 業務の実績

中央卸売市場事業会計における令和3年度の業務実績は、第1表のとおりである。

水産物については、取扱量が7万740 t、取扱金額が800億8,027万円で、前年度に比べ取扱量は1.0%、取扱金額は7.0%それぞれ増加した。これは、冷凍魚介類及び加工品類の取扱量及び取扱額の増加によるものであり、新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの緩やかに経済活動が回復したことが要因と考えられる。また、単価も上昇したため、1 t当たりの取扱金額は前年度から6万3,888円(6.0%)増加し113万2,027円となった。

一方、青果物については、取扱量が22万6,681 t、取扱金額が507億7,090万円となり、前年度に比べ取扱量は2.2%減少したものの、取扱金額は1.0%増加した。これは、野菜、果実の取扱量が減少した一方で、果実の平均単価上昇により青果物全体の取扱金額は、前年度に比べ増加したものである。また、青果物1 t当たりの取扱金額は22万3,975円と、前年度より7,028円(3.2%)増加している。

水産物・青果物の合計では、取扱量は29万7,421 t、取扱金額は1,308億5,118万円で、前年度と比べ取扱量は減少したものの、取扱金額は増加している。

5年間の推移でみると、水産物については、取扱量、取扱金額及び1 t当たりの取扱金額は令和2年度まで減少が続いていたが、当年度は増加に転じている。青果物については、取扱量及び取扱金額は減少傾向にあるが、1 t当たりの取扱金額は、令和2年度以降増加している。

第1表 取扱量及び取扱金額の推移

(単位 量：t 比率：%)

年 度	水 産 物			青 果 物			合 計	
	取 扱 量	取 扱 金 額 (千 円)	1 t 当 たり 取 扱 金 額 (円)	取 扱 量	取 扱 金 額 (千 円)	1 t 当 たり 取 扱 金 額 (円)	取 扱 量	取 扱 金 額 (千 円)
29	82,420 (100.0)	94,013,290 (100.0)	1,140,658 (100.0)	270,245 (100.0)	58,184,719 (100.0)	215,302 (100.0)	352,666 (100.0)	152,198,010 (100.0)
30	79,476 (96.4)	88,352,592 (94.0)	1,111,685 (97.5)	251,341 (93.0)	54,722,738 (94.1)	217,722 (101.1)	330,817 (93.8)	143,075,331 (94.0)
元	76,606 (92.9)	82,707,003 (88.0)	1,079,637 (94.7)	243,603 (90.1)	50,600,636 (87.0)	207,717 (96.5)	320,209 (90.8)	133,307,639 (87.6)
2	70,052 (85.0)	74,825,419 (79.6)	1,068,139 (93.6)	231,817 (85.8)	50,292,140 (86.4)	216,947 (100.8)	301,869 (85.6)	125,117,559 (82.2)
3	70,740 (85.8)	80,080,275 (85.2)	1,132,027 (99.2)	226,681 (83.9)	50,770,905 (87.3)	223,975 (104.0)	297,421 (84.3)	130,851,180 (86.0)
対前年度 増 減	688	5,254,855	63,888	△ 5,136	478,765	7,028	△ 4,447	5,733,621
増 減 率	1.0	7.0	6.0	△ 2.2	1.0	3.2	△ 1.5	4.6

- (注) 1 本表の金額は、消費税抜きの数値で作成している。  
 2 取扱量のt未満と取扱金額の千円未満は、切捨てをしている。  
 3 ( )内は、平成29年度を基準年度(100)とするすう勢比率である。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額21億9,200万円に対し決算額21億4,364万円（執行率97.8%）で、4,835万円の減となっている。主な内訳を見ると、施設使用料が1,960万円、売上高割使用料が1,875万円、それぞれ予算に比べ減少している。

収益的支出は、予算現額22億5,600万円に対し決算額21億7,603万円（執行率96.5%）となっている。不用額は7,996万円となっている。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額11億9,400万円に対し決算額10億8,813万円（執行率91.1%）で、1億586万円の減となっている。

資本的支出は、予算現額18億1,400万円に対し決算額17億910万円（執行率94.2%）となっている。不用額は1億489万円となっている。

資本的支出のうち建設改良費は、予算現額6億900万円に対し決算額5億983万円（執行率83.7%）となっており、主な内訳は次のとおりである。

・自動火災報知設備更新ほか工事	1億5,004万円
・水産棟冷暖房設備改修工事	8,274万円
・電力設備監視装置更新工事	8,002万円
・水産保冷配送センター冷凍冷蔵設備ほか改修工事	7,631万円
・冷凍設備エバコンファンほか更新	3,080万円

企業債償還金は、11億9,926万円で、資本的支出の70.2%を占めている。

資本的支出17億910万円の財源については、企業債4億9,500万円、出資金5億9,313万円で充当し、不足する額6億2,096万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,529万円、過年度分損益勘定留保資金5億7,567万円で補填されている。

### 3 経営成績

#### (1) 概況

損益の状況は、第2表のとおりである。

当年度は、総収益が20億317万円、総費用は20億8,085万円で、差引き7,768万円の純損失となり、前年度の純損失9,187万円に比べ1,418万円改善した。

経常損益については、当年度に特別利益、特別損失が発生しなかったことから、経常収益、経常費用、経常損失ともに総収益、総費用、純損失と同額である。経常収益率は、前年度より0.7ポイント上昇し、96.3%となっている。

当年度末の未処理欠損金については、純損失7,768万円を計上したことで、前年度末の45億5,398万円から46億3,166万円に増加した。

**第2表 損益の状況**

(単位 金額：千円 比率：%)

年 度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		差引損益 (A)-(B)	収益率 $\frac{(A)}{(B)}$	未 処 分 利 益 剰 余 金 又 は 未処理欠損金(△) (C)	未 処 理 欠 損 金 比 率 (C) 営業収益
	決 算 額	すう勢 比 率	決 算 額	すう勢 比 率				
29	2,168,580	100.0	2,303,983	100.0	△ 135,403	94.1	△ 4,140,229	277.9
30	2,129,063	98.2	2,338,359	101.5	△ 209,296	91.0	△ 4,349,525	300.6
元	2,073,117	95.6	2,185,709	94.9	△ 112,591	94.8	△ 4,462,116	315.9
2	1,981,237	91.4	2,073,108	90.0	△ 91,871	95.6	△ 4,553,988	332.4
3	2,003,174	92.4	2,080,856	90.3	△ 77,681	96.3	△ 4,631,669	326.5

(2) 経常収益・経常費用の内訳

経常収益・経常費用の内訳は、第3表及び第1図のとおりである。前年度に比べて、収益は2,193万円増加し、費用は774万円増加したことから、経常損益は1,418万円改善し、7,768万円の損失となった。

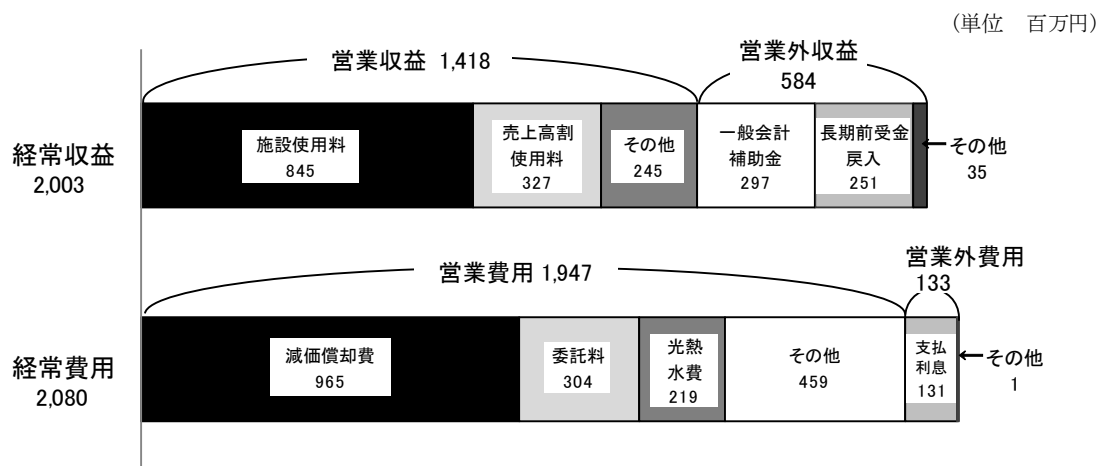
第3表 経常収益・経常費用の内訳

(単位 金額：千円 比率：%)

科 目	3 年 度		2 年 度		対前年度比較		すう勢比率 (29年度=100)			
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	3年度	2年度	元年度	30年度
<b>【 経常収益 】</b>										
使 用 料	1,172,699	58.5	1,137,212	57.4	35,486	3.1	95.9	93.0	94.6	97.1
(売上高割使用料)	(327,126)	(16.3)	(312,478)	(15.8)	(14,647)	(4.7)	(86.0)	(82.1)	(87.6)	(94.0)
(施設使用料)	(845,572)	(42.2)	(824,734)	(41.6)	(20,838)	(2.5)	(100.4)	(98.0)	(97.8)	(98.5)
電 気 料	108,203	5.4	101,177	5.1	7,026	6.9	86.4	80.8	92.3	92.7
賃 貸 料	24,471	1.2	23,708	1.2	762	3.2	115.1	111.5	106.7	101.7
一般会計補助金	297,396	14.8	317,941	16.0	△ 20,545	△ 6.5	92.2	98.6	100.7	98.3
長期前受金戻入	251,320	12.5	249,700	12.6	1,620	0.6	76.3	75.8	83.8	100.0
そ の 他	149,084	7.4	151,496	7.6	△ 2,412	△ 1.6	100.9	102.6	120.1	106.7
再 営 業 収 益	1,418,648	70.8	1,369,832	69.1	48,816	3.6	95.2	92.0	94.8	97.1
計 営 業 外 収 益	584,525	29.2	611,404	30.9	△ 26,878	△ 4.4	86.1	90.0	97.3	100.4
計	2,003,174	100.0	1,981,237	100.0	21,937	1.1	92.4	91.4	95.6	98.2
<b>【 経常費用 】</b>										
人 件 費	196,620	9.4	211,924	10.2	△ 15,303	△ 7.2	92.5	99.7	104.1	104.2
光 熱 水 費	219,090	10.5	204,757	9.9	14,333	7.0	92.2	86.2	99.5	101.6
修 繕 費	24,013	1.2	44,487	2.1	△ 20,473	△ 46.0	71.3	132.1	74.7	81.5
委 託 料	304,131	14.6	265,969	12.8	38,162	14.3	147.4	128.9	139.1	118.5
借 料 及 び 損 料	79,956	3.8	88,352	4.3	△ 8,395	△ 9.5	96.4	106.5	105.2	100.8
減 価 償 却 費	965,151	46.4	951,874	45.9	13,277	1.4	82.5	81.4	87.4	101.8
支 払 利 息	131,382	6.3	150,019	7.2	△ 18,637	△ 12.4	59.3	67.7	78.1	89.0
そ の 他	160,509	7.7	155,723	7.5	4,786	3.1	115.0	111.5	95.2	94.9
再 営 業 費 用	1,947,812	93.6	1,912,282	92.2	35,530	1.9	93.6	91.9	96.8	103.0
計 営 業 外 費 用	133,043	6.4	160,826	7.8	△ 27,782	△ 17.3	59.4	71.8	77.2	87.9
計	2,080,856	100.0	2,073,108	100.0	7,747	0.4	90.3	90.0	94.9	101.5
経 常 損 益	△ 77,681	—	△ 91,871	—	14,189	15.4	△ 57.4	△ 67.9	△ 83.2	△ 154.6

(注) 経常損益に係るすう勢比率については、比較対象年度が経常損失の場合は△で表している。  
数値の大きさは相対的な利益額又は損失額の大きさを示す。

第1図 経常収益・経常費用の構成



### 【経常収益】

経常収益は20億317万円で、前年度に比べ2,193万円（1.1%）増加した。

営業収益は、前年度より4,881万円（3.6%）の増加となっており、売上高割使用料は3億2,712万円で前年度に比べ1,464万円（4.7%）の増加、施設使用料は8億4,557万円で前年度に比べ2,083万円（2.5%）の増加となっている。売上高割使用料の増加は、主に水産物に係る使用料に関して、新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの緩やかに経済活動が回復したことが要因と考えられる。

営業外収益のうち、長期前受金戻入は、前年度に受け入れた非常用電源拡充工事に係る道補助金等により前年度から162万円（0.6%）増加し2億5,132万円、一般会計補助金は、建設改良に係る企業債利息の減少等により2,054万円（6.5%）減少し2億9,739万円となっている。

### 【経常費用】

経常費用は20億8,085万円で、前年度に比べ774万円（0.4%）増加した。構成割合をみると、減価償却費の46.4%及び支払利息の6.3%を併せた資本費の割合が大きく、これらで費用全体の5割以上を占めている。

対前年度比較では、委託料は建物設備総合管理業務に係る委託料の増加等により3,816万円（14.3%）、光熱水費は契約単価の上昇により1,433万円（7.0%）増加しているが、修繕費は前年度に水産棟の高額な修繕を実施したこと等により2,047万円（46.0%）、借料及び損料は839万円（9.5%）、支払利息は企業債の償還が進んだことにより1,863万円（12.4%）と、それぞれ減少している。

### 【最近5年間の推移】

営業収益は、前年度に比べるとやや増加したが、最近5年間の推移をみると（以下、平成29年度を100として比較）、水産物、青果物の取扱量の減少に伴う売上高割使用料の減収などにより減少傾向となっている。また、営業外収益も、一般会計補助金が平成29年度と比べ7.8ポイント低下していることや、長期前受金戻入が平成29年度と比べ23.7ポイント低下していることなどにより減少傾向となっている。

経常費用については、令和元年度から減少傾向にあり、平成29年度と比べ9.7ポイント低下している。このうち、委託料は前年度に比べ18.5ポイント上昇しており、平成29年度と比べ47.4ポイント上昇している。一方、修繕費は前年度に比べ60.8ポイント低下しており、平成29年度と比べ28.7ポイント低下している。また、減価償却費は前年度に比べ1.1ポイント上昇したものの、平成29年度と比べ17.5ポイント低下している。支払利息は大幅な減少を続けており、平成29年度と比べると40.7ポイントの低下となっている。

### (3) 収益性分析

利益率及び経常費用対営業収益率は、第4表のとおりである。

経常利益率（マイナス3.9%）は、前年度に比べ0.7ポイント上昇し、営業利益率（マイナス37.3%）は、前年度に比べ2.3ポイント上昇した。経常費用対営業収益率（146.7%）は、前年度に比べ4.6ポイント低下した。

過去5年間の推移をみると、いずれの利益率も令和元年度以降は改善している。経常費用対営業収益率をみると、各年度とも150%前後で推移している。

経常費用を科目別にみると、低下傾向にあるのが支払利息であり、当年度は9.3%で前年度から1.6ポイント、平成29年度から5.6ポイント低下している。

人件費については、当年度は13.9%で前年度から1.6ポイント、平成29年度から0.4ポイント低下している。減価償却費については、当年度は68.0%で前年度から1.5ポイント、平成29年度から10.5ポイント低下している。

**第4表 利益率及び経常費用対営業収益率**

		(単位 %)				
項	目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
経	常	△ 6.2	△ 9.8	△ 5.4	△ 4.6	△ 3.9
営	業	△ 39.6	△ 48.0	△ 42.5	△ 39.6	△ 37.3
経常費用対営業収益率		154.7	161.6	154.7	151.3	146.7
	人件費	14.3	15.3	15.7	15.5	13.9
	減価償却費	78.5	82.3	72.4	69.5	68.0
	支払利息	14.9	13.6	12.2	10.9	9.3
	その他経費	47.0	50.4	54.4	55.4	55.5

(注) 経常利益率＝経常利益／経常収益、営業利益率＝営業利益／営業収益  
経常費用対営業収益率＝経常費用／営業収益

### (4) 人件費分析

#### 【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）の推移は第5表のとおりである。

当年度末の職員数は21人で、前年度末から1人減少し、平成29年度との比較でも同じく1人の減少となっている。1日平均取扱量千t当たりの職員数は、職員数が減少したこと等から当年度は前年度から0.7人減少して18.0人となった。

なお、このほかに資本勘定所属職員として、当年度末で1人（前年度から1人増）が在籍している。

### 第5表 職員数の推移

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
職員数(人)	22	22	22	22	21
1日平均取扱量千t 当たり職員数(人)	16.5	17.4	17.8	18.7	18.0

(注) 1 職員数は、年度末現在である。

2 1日平均取扱量千t当たり職員数は、期中平均により算出している。

### 【人件費のすう勢】

平成29年度を100とした人件費のすう勢は、第6表のとおりである。

当年度の人件費（退職給付費を除く。）は、前年度に比べ7.2ポイント低下し、平成29年度からは7.5ポイント低下している。給料は前年度より7.8ポイントの低下、手当等は同5.0ポイントの低下となっている。

### 第6表 人件費のすう勢

(単位 比率：% 金額：千円)

区分	すう勢比率 (29年度=100)				
	30年度	元年度	2年度	3年度	構成比
人件費 (金額)	104.2 (221,474)	104.1 (221,277)	99.7 (211,924)	92.5 (196,620)	100.0
給与	105.3	104.1	101.7	95.0	75.1
給料	98.6	96.6	97.1	89.3	42.1
手当等	115.4	115.2	108.4	103.4	33.0
報酬	101.0	104.3	110.0	102.2	8.1
賃金	95.2	101.8	-	-	-
法定福利費等	102.2	104.5	102.2	92.0	16.8
職員1人当たり平均給与	105.3	104.1	101.7	99.5	
退職給付費(金額)	(0)	(0)	(0)	(0)	-
退職給付引当金取崩額(金額)	(0)	(0)	(0)	(0)	

(注) 1 人件費には退職給付費を含まない。

2 臨時職員は、令和2年度に創設された会計年度任用職員に含まれたことに伴い、その賃金は給与、報酬に含まれている。

3 法定福利費等は法定福利費と厚生福利費である。

4 職員1人当たり（会計年度任用職員を除く。）平均給与は、期中平均職員数により算出している。

また、職員1人当たり平均給与及び平均年齢の推移は、次のとおりである。

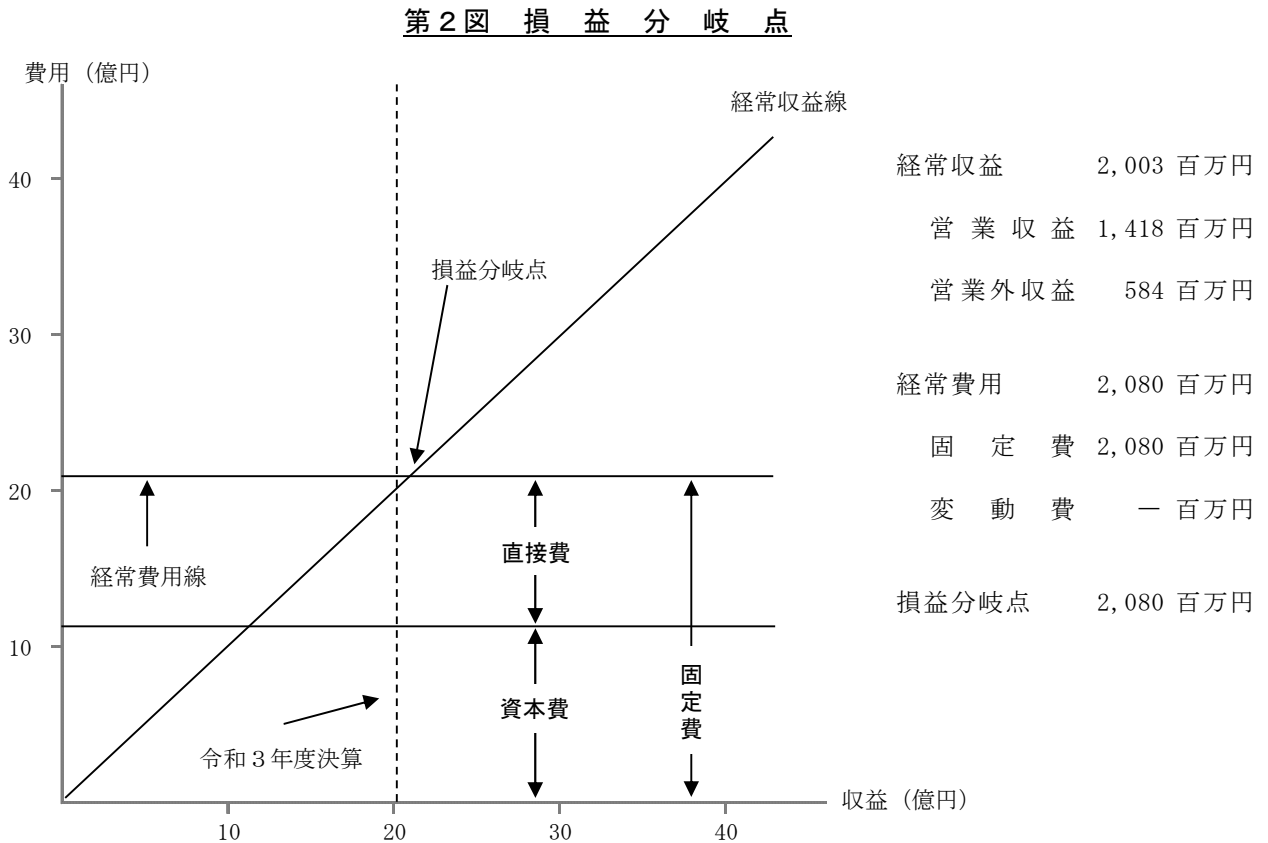
職員 1 人当たり平均給与及び平均年齢の推移

年 度	年額(千円)	平均年齢 (歳)
29	7,063	48.2
30	7,441	48.4
元	7,354	47.4
2	7,183	45.2
3	7,029	44.6

(注) 期中平均の損益勘定職員により計算している。

(5) 損益分岐点分析

令和3年度決算について、損益分岐点分析（試算）を行ったのが、第2図である（損益分岐点については、巻末資料3を参照）。



分析の結果、損益分岐点収益額は20億8,000万円と試算され、損益分岐点比率は103.8%となった。経常収益は20億300万円であり、収支が均衡するためには、7,700万円の収益増加が必要である。当会計における収益は、卸売業者などが納付する使用料が58.5%を占め、その他に光熱水費の負担金、賃貸料、一般会計補助金、長期前受金戻入などがある。費用は、売上高の影響を受けない固定費であり、減価償却費及び支払利息等の資本費と主に施設の維持管理費用である直接費からなっている。当会計は、固定費のうち資本費が占める割合（固定



費中52.7%)が高いという特徴がある。

収入面では売上高割使用料が減少傾向にあり、支出面では市場再整備等に伴う減価償却費及び支払利息等の資本費負担が続いている。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第7表のとおりである。当会計の財政状況は、資産では固定資産の割合が圧倒的に高く、また、負債資本合計の約6割を資本金が占めている。

当年度末の資産総額及び負債資本総額は、それぞれ220億5,732万円で、前年度の224億1,307万円から3億5,575万円(1.6%)減少している。

第7表 比較要約貸借対照表

(単位 金額：千円 比率：%)

科 目	3 年 度 末		2 年 度 末	対 前 年 度 比 較		3 年 度 指 数	
	金 額	構成比	金 額	増減額	増減率		
資 産 の 部	固 定 資 産	20,503,360	93.0	21,009,939	△ 506,578	△ 2.4	88.4
	流 動 資 産	1,553,964	7.0	1,403,137	150,827	10.7	111.8
資 産 合 計		22,057,325	100.0	22,413,076	△ 355,751	△ 1.6	89.7
負 債 の 部	固 定 負 債	7,206,992	32.7	7,916,788	△ 709,795	△ 9.0	66.4
	うち 企 業 債	7,115,737	32.3	7,801,382	△ 685,644	△ 8.8	66.8
	流 動 負 債	1,750,031	7.9	1,660,120	89,911	5.4	103.6
	うち 企 業 債	1,180,644	5.4	1,199,269	△ 18,625	△ 1.6	85.0
	繰 延 収 益	4,107,853	18.6	4,359,174	△ 251,320	△ 5.8	78.8
	うち 国 庫 補 助 金	2,659,731	12.1	2,786,096	△ 126,365	△ 4.5	81.3
	負 債 合 計	13,064,878	59.2	13,936,083	△ 871,205	△ 6.3	73.6
資 本 の 部	資 本 金	13,575,528	61.5	12,982,393	593,134	4.6	123.8
	剰 余 金	△ 4,583,081	△ 20.8	△ 4,505,399	△ 77,681	△ 1.7	△ 110.8
	資 本 剰 余 金	48,588	0.2	48,588	0	0.0	☆
	うち 国 庫 補 助 金	3,774	0.0	3,774	0	0.0	100.0
	利 益 剰 余 金	△ 4,631,669	△ 21.0	△ 4,553,988	△ 77,681	△ 1.7	△ 111.9
	未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 4,631,669	△ 21.0	△ 4,553,988	△ 77,681	△ 1.7	△ 111.9
資 本 合 計		8,992,447	40.8	8,476,993	515,453	6.1	131.7
負 債 資 本 合 計		22,057,325	100.0	22,413,076	△ 355,751	△ 1.6	89.7

(注) 1 剰余金及び利益剰余金の△は欠損金を、未処分利益剰余金の△は未処理欠損金を表す。

2 3年度指数は、平成29年度を100とした。ただし、平成29年度の利益剰余金は欠損金であり、剰余金もマイナスとなっているため、平成29年度の剰余金及び利益剰余金を△100としている。

## ア 資 産

固定資産は、205億336万円〈資産合計に対する構成比率93.0%〉で、前年度より5億657万円（2.4%）減少している。当年度の減少は減価償却等によるものである。

流動資産は、15億5,396万円〈同7.0%〉で、前年度より1億5,082万円（10.7%）増加した。これは、その97.7%を占める預金（特定預金を含む。）が、前年度より1億9,994万円増加したことなどによる。

## イ 負 債

負債総額は、130億6,487万円〈負債資本合計に対する構成比率59.2%〉で、前年度より8億7,120万円（6.3%）の減少となった。

固定負債は、72億699万円〈同32.7%〉で、前年度より7億979万円（9.0%）の減少となっており、これは償還が進んで企業債が6億8,564万円減少したことなどによる。

流動負債は、17億5,003万円〈同7.9%〉で、前年度より8,991万円（5.4%）の増加となっており、これは企業債が1,862万円減少したものの、建設改良費の未払金の増加などにより未払金が1億969万円増加したことによる。

繰延収益は、国庫補助金等のうち、償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は41億785万円〈同18.6%〉で、前年度より2億5,132万円（5.8%）減少している。

## ウ 資 本

資本は、資本金と剰余金により構成されており、資本総額は89億9,244万円〈負債資本合計に対する構成比率40.8%〉で、前年度より5億1,545万円（6.1%）増加している。

資本金は、135億7,552万円〈同61.5%〉で、一般会計からの出資金の受入れにより、前年度より5億9,313万円（4.6%）増加している。

剰余金は、マイナス45億8,308万円〈同マイナス20.8%〉で、前年度から7,768万円（1.7%）減少している。

このうち、資本剰余金は4,858万円〈同0.2%〉で、前年度と同額である。

利益剰余金は、マイナス46億3,166万円〈同マイナス21.0%〉で、当年度の純損失により、前年度より欠損金が7,768万円（1.7%）増加している。

## (2) 企業債

企業債の発行、償還等の状況は、第3図のとおりである。

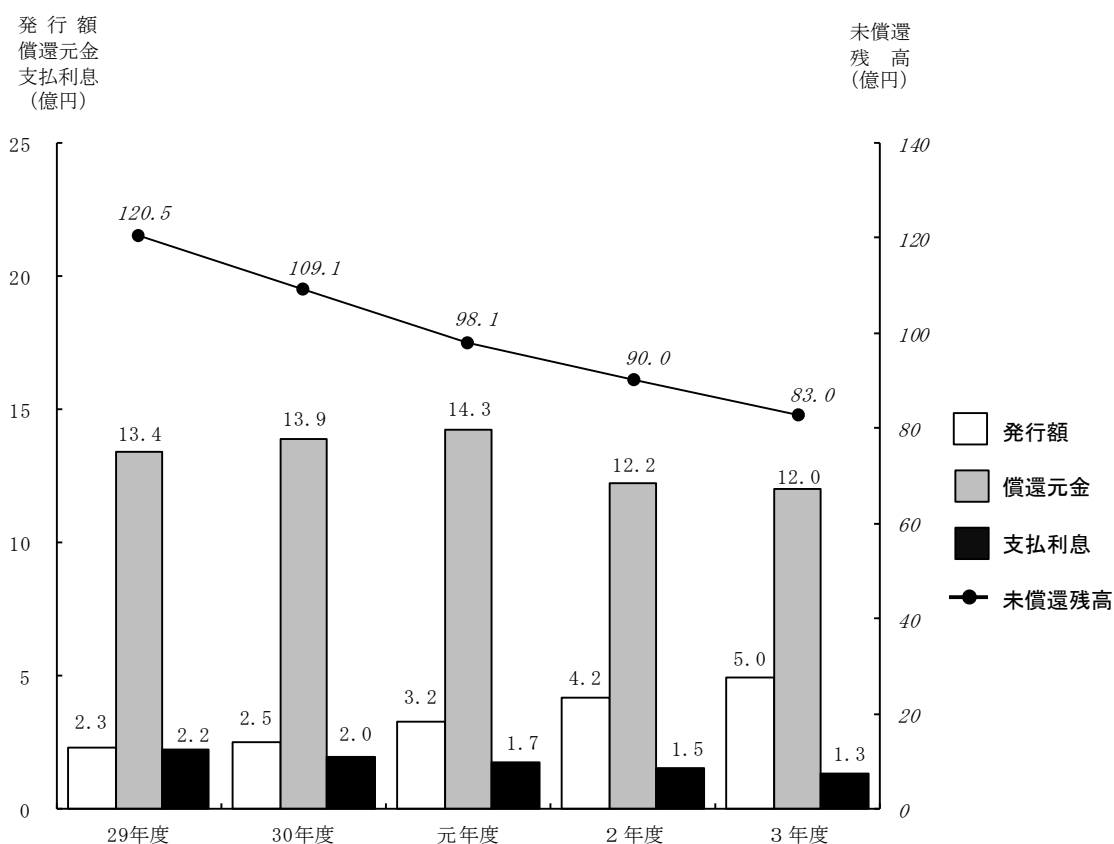
当年度の発行額は4億9,500万円で、前年度から7,800万円増加した。また、元金償還額は11億9,926万円で、前年度より2,243万円（1.8%）減少している。

元金償還額がその主要財源である減価償却費の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対減価償却費比率は、124.3%（前年度128.3%）となり、元金償還額が減価償却費を超過している。企業債償還額対償還財源比率は、前年度から11.7ポイント低下し188.5%となっているが、依然として償還額が償還財源を超える状況が続いている。

支払利息（企業債取扱諸費を含む。）は1億3,131万円で、前年度より1,859万円（12.4%）減少している。

元金償還額に支払利息を加えた企業債元利償還額は13億3,058万円で、対営業収益率は93.8%（前年度は100.1%）となっている。

### 第3図 企業債の発行額、償還額等の推移



(注) 上記数値の単位は億円であり、百万円の位を四捨五入している。

### 企業債償還額等に関する比率の推移

項目	(単位: %)				
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
企業債償還額 対 減価償却費比率	114.5	116.6	139.4	128.3	124.3
企業債償還額 対 償還財源比率	190.1	213.1	224.9	200.2	188.5
企業債元利償還額 対 営業収益比率	104.8	109.6	113.1	100.1	93.8

(3) 運転資金の状況

当年度の運転資金の状況は、第8表のとおりである。

収益的収支で6億6,325万円の資金剰余、資本的収支で6億2,096万円の資金不足となっており、当年度としては全体で4,229万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度末における運転資金残高は9億8,457万円となった。

**第8表 運転資金の状況**

(単位 千円)

資金の運用使途	金額	資金の調達源泉	金額
		減価償却費等	965,395
		長期前受金戻入等	△ 251,622
		引当金繰入額	16,698
		引当金取崩額	△ 34,819
		当年度収益的収支差引額	△ 32,391
収益的収支の資金剰余	663,259		
建設改良費	509,834	企業債	495,000
企業債償還金	1,199,269	出資金	593,134
		資本的収支の資金不足	620,968
運転資金の剰余（当年度分）	42,290		
運転資金の剰余（前年度末）	942,286		
運転資金の剰余（当年度末）	984,577		

(注) 本表は、消費税込みの数値で作成したものである。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標の最近5年間の推移で見ると、第9表のとおりである。

第9表 財政状態に関する経営指標

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	(単位 %)	
						備	考
流動比率	82.3	76.7	83.0	84.5	88.8	流動資産	
						流動負債	
固定長期適合率	101.3	101.8	101.1	101.2	101.0	固定資産	
						自己資本+固定負債+繰延収益	
自己資本構成比率	49.0	51.9	55.3	57.3	59.4	自己資本+繰延収益	
						総資本	
借入金比率	49.0	46.4	43.3	40.2	37.6	総借入金	
						総資本	
負債比率	260.0	221.2	186.3	164.4	145.3	負債	
						自己資本	

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金  
2 総借入金=企業債+長期借入金+一時借入金  
3 負債=固定負債+流動負債+繰延収益  
4 総資本=資本+負債

短期的な支払能力を示す流動比率は、預金が増加したことなどにより、前年度から4.3ポイント上昇し88.8%となっている。

次に、固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度から0.2ポイント低下して101.0%となった。

調達資金の長期的な安全性をみる自己資本構成比率は、一般会計からの出資金により自己資本が増加し、企業債などの負債は減少したことから、前年度より2.1ポイント上昇して59.4%となっている。

財政の圧迫要因となる借入金の依存度を表す借入金比率は、企業債が減少していることから、前年度より2.6ポイント低下して37.6%となった。

負債が自己資本を超過していないかを表す負債比率は、前年度と比較すると負債が減り、自己資本が増えていることから、前年度から19.1ポイント低下し145.3%となった。

## 5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、第10表のとおりである。

当年度においては、収益的収入に2億9,739万円、資本的収入に5億9,313万円、総額で8億9,053万円が繰り入れられている。

収益的収入への繰入金の繰入率（経常収益に占める割合）は、前年度より1.2ポイント低下し14.8%となっている。

繰入金の内訳をみると、市場における業者の指導監督等に要する経費の一部として2億2,466万円、基礎年金拠出金に係る公的負担額として576万円、施設整備費に係る企業債利息の一部として6,564万円、そのほかには、児童手当の給付に要する補助金132万円となっている。資本的収入へは、施設整備費に係る企業債元金の一部として5億9,313万円が繰り入れられている。

**第10表 一般会計からの繰入状況**

(単位 千円)

区 分			3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 増 減 額	概 要
営 業 外 収 益	補助金 法17の3	業者の指導監督等 A	224,666	235,689	△ 11,023	A 施設利用者から徴収する光熱水費等を控除した市場管理費の3/10
		基礎年金拠出金公的負担額 B	5,761	6,094	△ 333	B 基礎年金拠出金に係る公的負担額
		施設整備費に係る企業債利息 C-1	65,642	74,941	△ 9,298	C-1 市場施設整備費に係る企業債償還利息の1/2
		児童手当 D	1,326	1,216	110	D 児童手当負担分相当額
収 益 的 収 入 計			297,396	317,941	△ 20,545	
( 繰 入 率 )			(14.8%)	(16.0%)	(△ 1.2%)	
資 本 的 収 入	出資金 法18	施設整備費に係る企業債元金 C-2	593,134	610,853	△ 17,718	C-2 市場施設整備費に係る企業債償還元金の1/2
合 計			890,531	928,794	△ 38,263	

(注) 法=地方公営企業法

## 6 審査結果（個別意見）

昭和34年12月に全国で17番目、北海道では初の中央卸売市場として開設された札幌市中央卸売市場は、道央圏の中核的卸売拠点として札幌市民のみならず北海道民の食生活の安定と向上に寄与している。平成11年から19年にかけては、施設の老朽化、狭あい化などの問題を解決するため、市場の再整備事業（全面建替え）を行っている。

当年度決算では経常損失が7,768万円となったが、前年度（9,187万円）と比べ委託料などが増加した一方、使用料収入の増加などにより1,418万円改善した。資金面では当年度末の資金残額は前年度末に比べ4,229万円増の9億8,457万円となった。収益をみると売上高割使用料と施設使用料が合わせて3,548万円増加したが、補助金が減少したことなどから経常収益全体では2,193万円増加し、20億317万円となった。売上高割使用料の増加は主に水産物に係る使用料に関して、新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの緩やかに経済活動が回復したことによると考えられる。費用をみると当年度は修繕費などが減少した一方、委託料などが増加し、経常費用は前年度から774万円増加し20億8,085万円となった。これは前年度に水産棟の高額な修繕を実施したことや、建物設備総合管理業務に係る委託料の増加によると考えられる。

当市場では、令和3年3月に「第2次札幌市中央卸売市場経営活性化プロジェクト」を策定し、その中で持続可能な財務体質の構築を基本目標としている。また、安定した収入の確保や継続的な支出の抑制などを実現するための具体的な取組、今後10年間の収支計画などを掲げている。計画1年目となる当年度は、収益的収支の計画上の赤字6,500万円に対し3,239万円、年度末資金残高は余剰9億5,400万円に対し実績は余剰9億8,457万円とそれぞれ改善した。

収支計画については、収益的収支は令和4年度に黒字に転じ、それ以降も黒字を維持する見込みである。売上高割使用料等の収益的収入は、21億円台で推移する見通しであり、収益的支出を抑制することで黒字を維持する計画となっている。

経営計画に掲げた目標を達成するためには、安定した収入を継続して確保することが必須と考えられる。売上高割使用料収入のもととなる取扱金額に関して、当年度の水産物の取扱金額は、同感染症による飲食店の時間短縮営業等の影響を強く受けた前年度に比べ増加したが、平成29年度に比べ約85%となっている。これは、水産物の漁獲不振や生鮮食料品の市場外流通の拡大など、当市場固有のものではない事情によるところが大きい。また、当年度の青果物の取扱金額も、前年度に比べ増加したが、平成29年度に比べ約87%と減少傾向にある。施設使用料については、当年度は札幌市保健所の入居などにより前年度に比べ増加したが、継続して空室の解消等に努める必要がある。

取扱金額の減少傾向や同感染症による影響など、当市場の経営を取り巻く環境は先行きが不透明である。今後、経営計画に定めた各種取組を着実に実行しつつ、進捗管理を適切に行い健全で持続可能な経営を目指すと共に、市場関係事業者とも連携しながら北海道における食品流通の中心的役割を果たしていくことを期待する。